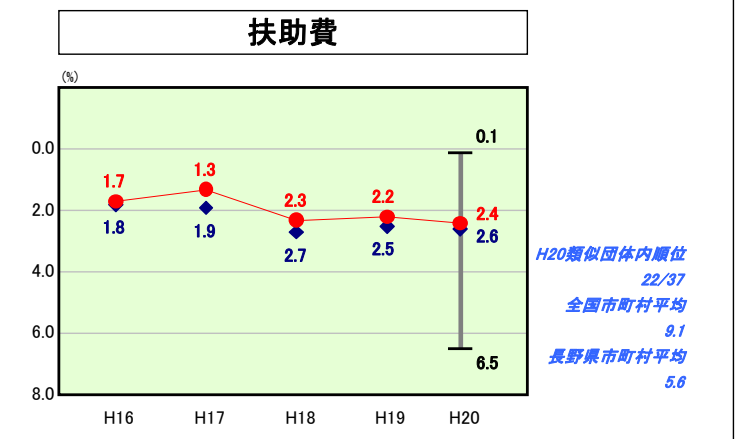
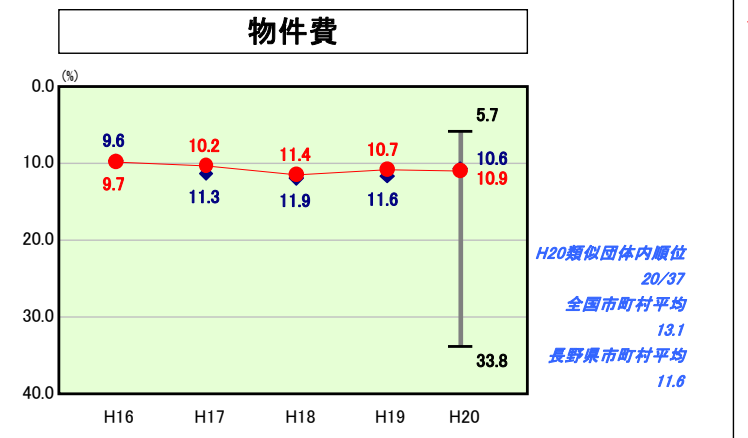
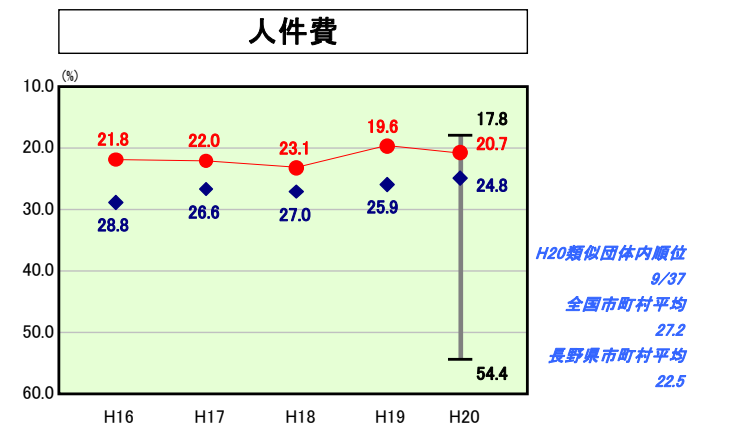
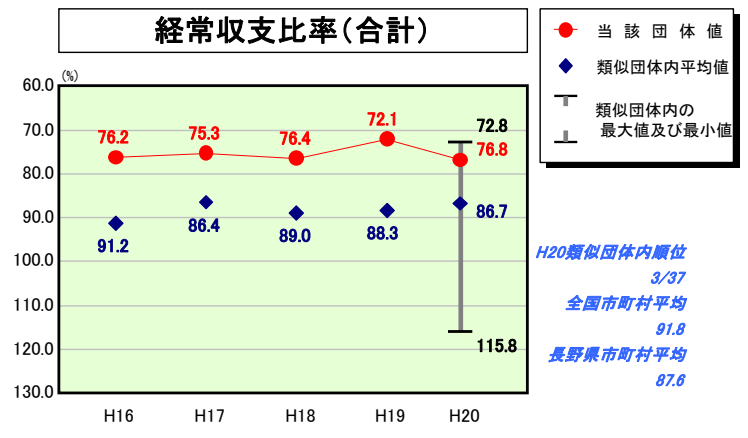
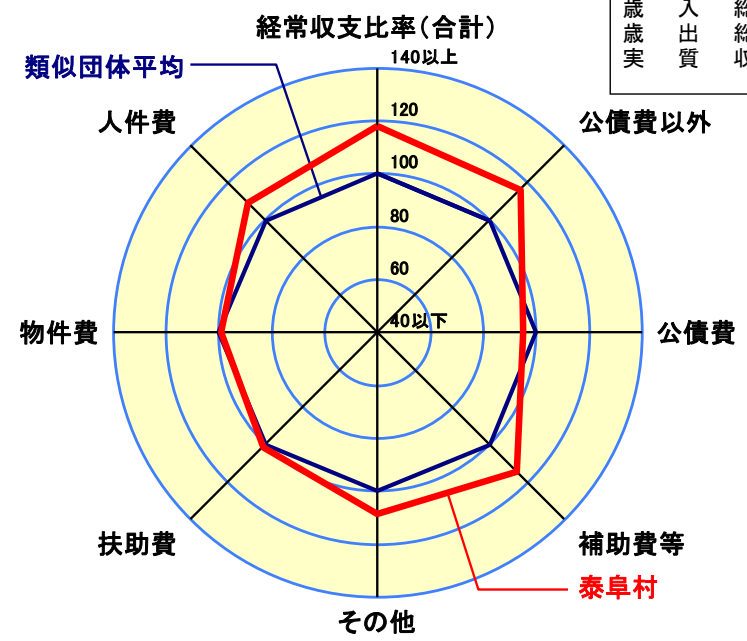


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人面標準	1,878人(H21.3.31現在)
歳入総額	2,810,096千円
歳出総額	2,712,971千円
実質収支	90,140千円
口積額	64.54km ²
規模	1,282,433千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費: 定員管理に努め、集中改革プラン目標値は既に達成している。20年度は特別会計からの異動があったため対前年比では1.1ポイント上昇しているが、一昨年との比較では2.4ポイント減少しており安定して推移しているとみられる。以前から類似団体平均数値以下で推移しており、今後も定員管理、行財政改革の推進により現行水準の維持に努める。

物件費: 経常経費の削減を進めているが、業務見直しにより職員人件費から賃金ヘシフトしているため大きな変動はなく類似団体平均水準で推移している。今後は、小学校及び保育所の統合で施設管理に要する経費等の削減が見込まれる。

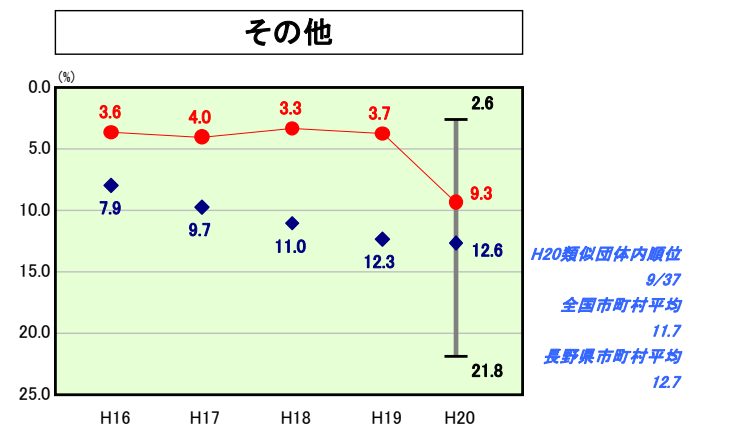
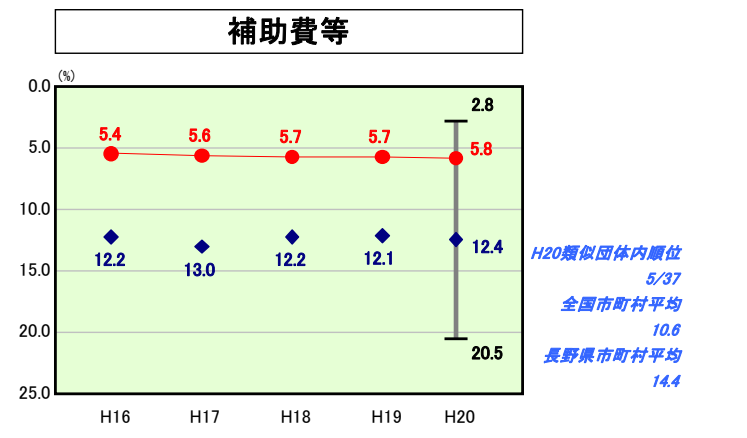
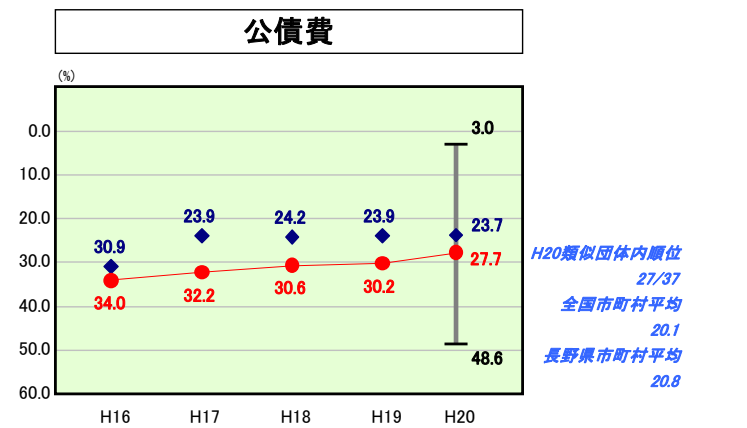
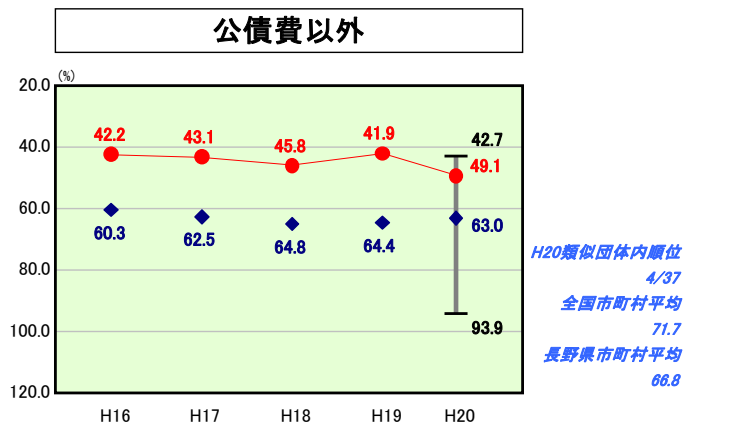
扶助費: 徐々に増加傾向にあるが、財政の圧迫に繋がる伸びは示しておらず類似団体平均水準で推移している。

補助費等: 類似団体平均比で1/2以下であり、大幅な上昇も無く推移している。今後も水準維持に努める。

公債費: 公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を4.0ポイント上回っているが、対前年比では2.5ポイント改善されている。これは、平成19年度に行った任意の繰上償還(249,759千円)が大きく影響している。地方債償還のピークは既に過ぎており、平成20年度の借換(52,800千円)及び21年度の繰上償還(143,289千円)により更に改善される見通しである。今後は新規発行債の抑制とともに任意の繰上償還により負担軽減を図っていく。

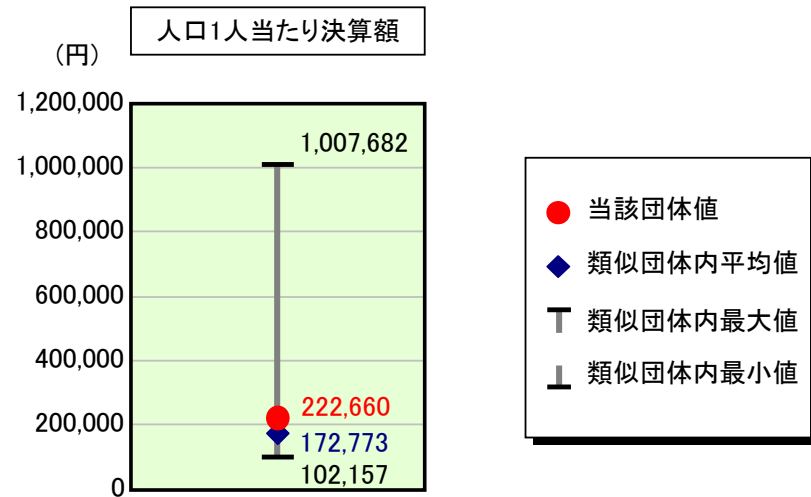
その他: 特別会計への繰入金増加により数値が上昇した。今後も増加傾向になると推測されるが、独立採算制の原則に立ち返り、普通会計の負担減少に務める必要がある。

普通建設事業費: 平成20年度の増加要因は、統合小学校建設事業(～21年度)、まちづくり交付金事業等の大型事業、及び前年度からの繰越事業増加によるものである。21年度で大型事業はほぼ終了するため、22年度以降は大きく減少し類似団体平均水準となる見通しである。



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



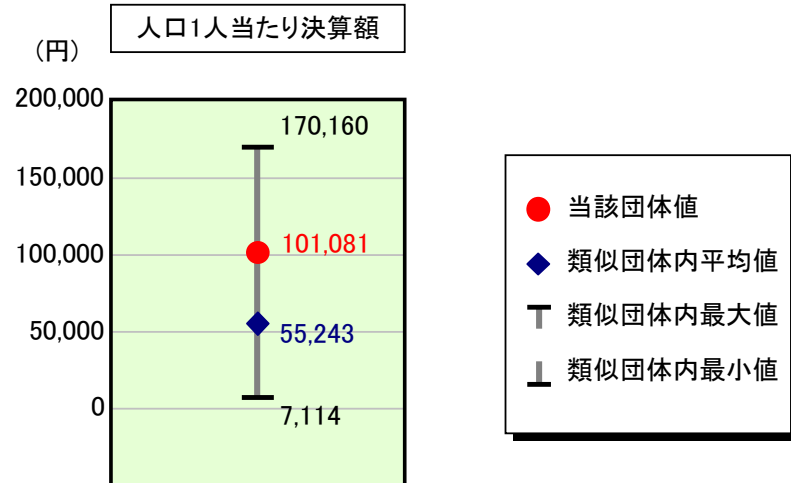
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	292,555	155,780	140,600	10.8
賃金(物件費)	68,790	36,629	11,255	225.4
一部事務組合負担金(補助費等)	37,917	20,190	21,446	▲ 5.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,109	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	33,876	18,038	7,972	126.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	8,040	4,281	3,261	31.3
▲退職金	▲ 23,023	▲ 12,259	▲ 13,871	▲ 11.6
合計	418,155	222,660	172,773	28.9

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	17.57	15.73	1.84
ラスパイレス指数	85.7	91.7	▲ 6.0

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

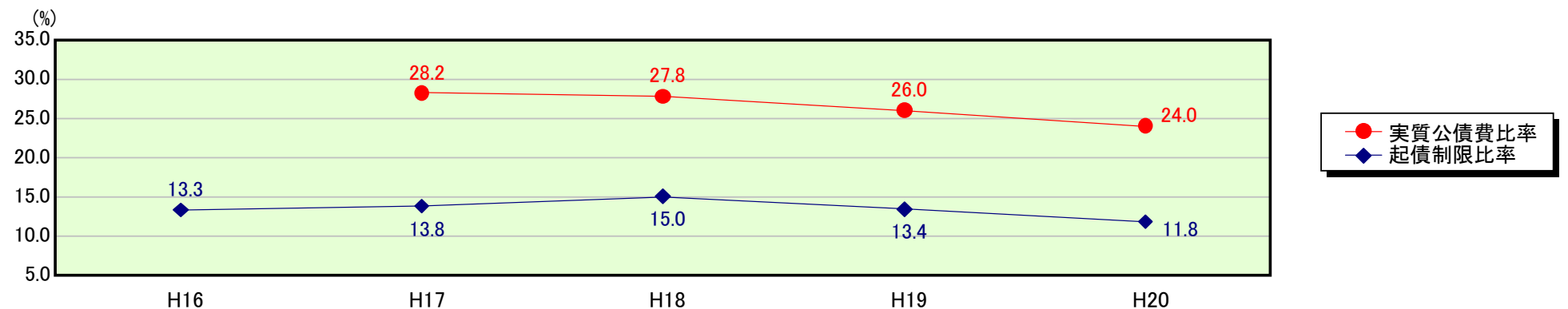


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	361,292	192,381	123,444	55.8
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	10	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	121,856	64,886	30,416	113.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	8,078	4,301	9,075	▲ 52.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	2,426	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	215	114	38	200.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 301,610	▲ 160,602	▲ 110,166	45.8
合計	189,831	101,081	55,243	83.0

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

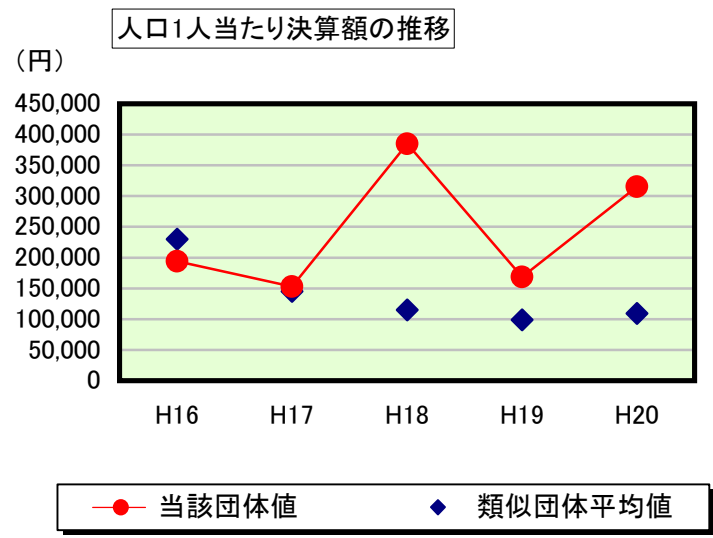
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

長野県 泰阜村

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	396,742	193,816	▲ 17.6	229,697	▲ 16.4	▲ 1.2
うち単独分	255,112	124,627	▲ 1.6	119,521	▲ 10.8	9.2
H17	302,530	152,716	▲ 21.2	145,084	▲ 36.8	15.6
うち単独分	158,440	79,980	▲ 35.8	86,352	▲ 27.8	▲ 8.0
H18	754,902	384,761	151.9	115,124	▲ 20.7	172.6
うち単独分	284,834	145,175	81.5	72,333	▲ 16.2	97.7
H19	325,436	168,620	▲ 56.2	98,969	▲ 14.0	▲ 42.2
うち単独分	130,527	67,631	▲ 53.4	58,162	▲ 19.6	▲ 33.8
H20	592,258	315,366	87.0	109,128	10.3	76.7
うち単独分	113,123	60,236	▲ 10.9	60,972	4.8	▲ 15.7
過去5年間平均	474,374	243,056	28.8	139,600	▲ 15.5	44.3
うち単独分	188,407	95,530	▲ 4.0	79,468	▲ 13.9	9.9